

令和 4 年度

財務省 省庁別連結財務書類

目次

財務省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表.....	1
連結業務費用計算書	2
連結資産・負債差額増減計算書	3
連結区分別収支計算書	4
注記	7
附属明細書	16

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	75,069,000	71,942,819	買掛金	831	1,577
金地金	776,010	916,840	未払金	1,511,921	1,556,683
売掛金	5,613	3,756	未払費用	1,148,243	1,170,955
有価証券	126,227,174	128,088,127	保管金等	4,374	4,412
たな卸資産	716,886	771,090	前受金	209	158
未収金	4,624,674	4,672,384	前受収益	35,731	28,562
未収収益	653,524	849,992	賞与引当金	54,540	58,222
未収(再)保険料	19,424	21,057	政府短期証券	86,982,170	86,309,801
前払金	92	58	国庫余裕金繰替金	29,900,000	22,600,000
前払費用	3,263	3,213	公債	1,109,094,941	1,139,444,992
繰延税金資産	14,341	1,595	日本政策金融公庫債券	675,351	375,194
貸付金	144,114,644	147,802,015	日本政策投資銀行債券	6,392,360	6,436,021
破産更生債権等	24,813	25,709	国際協力銀行債券	5,634,984	6,191,755
その他の債権等	9,828,318	10,297,134	借入金	1,883,732	1,850,556
貸倒引当金	△ 941,198	△ 915,005	預託金	22,345,654	24,757,059
有形固定資産	7,777,128	7,760,275	責任準備金	1,964,500	1,995,701
国有財産等(公共 用財産を除く)	7,663,777	7,658,792	保険契約準備金	1,737,697	1,787,277
土地	6,374,157	6,388,812	退職給付引当金	890,300	869,368
立木竹	8,240	9,832	環境安全対策引当金	55	52
建物	933,780	921,315	補償損失引当金	25,950	28,088
工作物	325,132	309,180	その他の引当金	233	202
機械器具	0	0	繰延税金負債	7,035	23,842
船舶	4,657	4,594	支払承諾等	2,278,344	2,394,911
建設仮勘定	17,810	25,057	その他の債務等	13,368,041	13,573,656
物品等	113,350	101,482			
無形固定資産	183,906	186,319			
出資金	19,507,581	21,875,988	負 債 合 計	1,285,937,208	1,311,459,054
支払承諾見返等	2,278,344	2,394,911	< 資産・負債差額の部 >		
投資損失引当金	△ 33	△ 30	資産・負債差額	△ 895,050,548	△ 914,757,139
その他の投資等	3,147	3,659	(うち他省庁等からの 出資)	(150,603)	(150,610)
資 産 合 計	390,886,660	396,701,914	負債及び資産・ 負債差額合計	390,886,660	396,701,914

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	710,577	712,357
賞与引当金繰入額	46,864	49,603
退職給付引当金繰入額	53,928	50,822
正味支払保険金	113,632	194,415
特定国有財産本年度完成工事原価	2,809	18,256
(再)保険費	128,947	74,507
補助金等	87,117	86,479
委託費等	125,810	151,257
一般会計への繰入	0	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	40,000	50,000
庁費等	183,348	188,927
公債事務取扱費	22,240	17,285
その他の経費	437,022	547,133
減価償却費	129,426	127,205
責任準備金繰入額	174,432	80,780
貸倒引当金繰入額	257,561	151,764
補償損失引当金繰入額	9,189	13,140
その他の引当金繰入額	25	27
支払利息	6,508,713	6,765,632
為替換算差損益	△ 7,778	△ 15,372
公債償還損益	28,025	16,387
資産処分損益	△ 14,732	△ 358,450
資産評価損	15,295	14,283
減損損失	660	209
本年度業務費用合計	9,053,119	8,936,656

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 856,142,304	△ 895,050,548
II 本年度業務費用合計	△ 9,053,119	△ 8,936,656
III 財源	△ 36,440,996	△ 24,488,201
租税及印紙収入	67,037,885	71,137,395
その他の主管の財源	1,392,934	2,111,316
他省庁への財源の配賦	△ 109,638,327	△ 103,668,935
自己収入	3,275,444	3,969,818
目的税等収入	558,646	586,345
他会計からの受入	△ 74,909	△ 4,038
独立行政法人等収入	1,007,330	1,379,897
IV 無償所管換等	440,851	17,428
V 資産評価差額	△ 5,488,897	△ 4,526,286
VI 為替換算差額	12,528,848	18,356,187
VII その他資産・負債差額の増減	△ 894,931	△ 129,062
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 895,050,548	△ 914,757,139

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	67,037,885	71,137,395
その他の主管の収納済歳入額	1,506,378	2,268,713
他省庁への財源の配賦	△ 109,638,327	△ 103,668,935
自己収入	4,521,153	4,245,824
目的税等収入	558,646	586,345
独立行政法人等収入	84,061	85,174
貸付金の回収による収入	17,796,885	15,673,878
出資金の回収による収入	10,800	11,929
株式の売却による収入	-	360,271
有価証券の売却・償還による収入	1,429,934,564	1,990,688,338
固定資産の売却による収入	7,258	6,017
その他の収入	747,262	1,358,740
前年度剰余金等受入	78,409,472	58,338,957
新規連結による現金・預金の増加額	839	1,299
財源合計	1,490,976,880	2,041,093,950
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 745,935	△ 741,338
(再)保険費	△ 128,947	△ 74,507
補助金等	△ 87,117	△ 86,479
委託費等	△ 57,576	△ 102,878
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 40,000	△ 50,000
貸付けによる支出	△ 19,852,396	△ 18,555,639
出資による支出	△ 96,121	△ 168,179
庁費等の支出	△ 224,726	△ 224,582
有価証券の取得による支出	△ 1,431,078,109	△ 1,983,003,232
その他の支出	△ 1,059,740	△ 2,009,457
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	△ 218,639
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,453,370,672	△ 2,005,234,934
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 5,496	-
立木竹に係る支出	△ 0	△ 1
建物に係る支出	△ 4,032	△ 8,798

工作物に係る支出	△ 2,950	△ 3,197
船舶に係る支出	△ 75	△ 201
建設仮勘定に係る支出	△ 4,017	△ 2,947
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 126,862	△ 54,649
施設整備支出合計	△ 143,435	△ 69,794
業務支出合計	△ 1,453,514,108	△ 2,005,304,729
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 111,832	271,436
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	431,653	△ 531,507
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 513	1,170
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 151,231	352,639
業務収支	37,630,848	35,882,960
II 財務収支		
公債の発行による収入	210,483,736	212,244,615
公債の償還による支出	△ 185,645,958	△ 182,640,673
政府短期証券の発行による収入	320,657,473	326,776,876
政府短期証券の償還による支出	△ 326,454,790	△ 328,795,950
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	33,595,746	34,444,986
借入金の返済による支出	△ 31,922,834	△ 32,613,276
株式の発行による収入	364,704	3,559
預託金の受入による収入	35,832,143	38,220,573
預託金の払戻による支出	△ 34,711,201	△ 35,809,168
国庫余裕金の受入による収入	89,700,000	53,300,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 84,400,000	△ 60,600,000
リース債務の返済による支出	△ 4,302	△ 3,575
P F I 債務の返済による支出	△ 9,755	△ 11,846
預託金利息	△ 143,743	△ 135,792
利息の支払額	△ 7,967,285	△ 7,874,287
公債事務取扱に係る支出	△ 22,382	△ 17,304
資金からの受入	2,789,400	1,020,600
資金への繰入	△ 2,898,828	△ 1,009,925
その他の財務収支	△ 688	△ 3,370
財務収支	19,241,431	16,496,039
本年度収支	56,872,279	52,379,000
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 408
収支に関する換算差額	1,466,678	2,289,666
翌年度歳入繰入等	58,338,957	54,668,258
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	15,135,793	15,498,800
資金本年度末残高	1,731,470	1,896,964
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,669	2,557

余裕金の運用	△ 139,890	△ 123,761
本年度末現金・預金残高	75,069,000	71,942,819

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	5,961,487	99.9%	—
株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	5,309,054	100.0%	—
株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	1,303,264	90.1%	—
株式会社日本政策投資銀行	2,193,448	100.0%	90（44）
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	—
株式会社国際協力銀行	1,958,800	100.0%	2
独立行政法人酒類総合研究所	8,302	100.0%	—
独立行政法人造幣局	52,956	100.0%	—
独立行政法人国立印刷局	112,921	100.0%	—

（注1） 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

（注2） 子会社数の欄に記載された（ ）内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
株式会社日本政策投資銀行	DBJ地域投資株式会社	非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金、資産見返物品受贈額、資産見返受託費、預り寄附金、資産見返寄附金、資産見返目的積立金及び長期預り寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、株式会社国際協力銀行、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局においては、役員については、期末要支給額を、また職員については、期末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務に基づき退職給付引当金を計上している。株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。

(3) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社及び株式会社国際協力銀行においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

(4) 準備金の計上方法

省庁別財務書類においては将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により、責任準備金に毎年度の損益差額の累積額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第 9 条第 1 項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を保険契約準備金として計上している。また同条第 2 項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。

(5) 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては「特別会計に関する法律」第 79 条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算しているが、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行は、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

6 重要な後発事象

一般会計に所属する権利義務の一部については、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（令和 5 年法律第 32 号）の規定に基づき、令和 5 年 6 月 30 日以降、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に帰属することとされている。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金、外貨預け金及び連結対象法人が保有する定期預金等を計上している。
- ・「金地金」には、財務省の国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分、IMF 保有金の売戻し分及び財務省が購入した分を「特別会計に関する法律」第 79 条の規定により、財務大臣の指定する価額で計上している。

- ・「売掛金」には、主に独立行政法人国立印刷局の印刷物の売払代を計上している。
- ・「有価証券」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の地方債、社債、株式及び譲渡性預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に財務省、独立行政法人造幣局の原材料及び独立行政法人国立印刷局の印刷物を計上している。
- ・「未収金」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金利息の未収相当額を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、財務省及び株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、財務省及び独立行政法人国立印刷局の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に株式会社日本政策投資銀行の賃貸借契約に基づく前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、主に株式会社日本政策投資銀行の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に財務省及び独立行政法人造幣局が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に財務省及び株式会社日本政策投資銀行が保有する工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、財務省が保有する機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、財務省が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に独立行政法人国立印刷局における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に株式会社日本政策投資銀行の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行のソフトウェア及び電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、財務省から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾見返を計上している。
- ・「投資損失引当金」には、株式会社日本政策投資銀行において、時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り計上した額を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の敷金を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の情報処理設備使用料及び独立行政法人国立印刷局の原材料購入に伴い発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社及び独立行政法人国立印刷局の未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人造幣局の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に株式会社国際協力銀行の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、財務省において発行している外国為替資金証券を計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるために繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、主に普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫が発行している債券の額面額より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策投資銀行債券」には、株式会社日本政策投資銀行が発行している債券の額面額より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「国際協力銀行債券」には、株式会社国際協力銀行が発行している債券の額面額より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「借入金」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行における借入金を計上している。
- ・「預託金」には、財務省において、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により積み立てられたものを計上している。
- ・「保険契約準備金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）において株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を計上している。また同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「環境安全対策引当金」には、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局における環境安全対策に係る引当金を計上している。
- ・「補償損失引当金」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）における損害担保契約に関して生じる損失に備えるための損失負担見込額を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、株式会社日本政策投資銀行の繰延税金負債を計上している。
- ・「支払承諾等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、財務省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、財務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、財務省及び連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「正味支払保険金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険金等の支払額を計上している。
 - ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財務省において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
 - ・「(再) 保険費」には、財務省における再保険金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
 - ・「委託費等」には、主に財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、財務省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第2号。以下「改正法」という。）第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、財務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、財務省における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されている費用以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、財務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、財務省において計上されている責任準備金繰入額のほか、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）における保険契約準備金繰入額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「補償損失引当金繰入額」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）の補償損失引当金繰入額を計上している。
 - ・「その他の引当金繰入額」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、財務省で計上されている利払費のほか、主に株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における借入金等の利息を計上している。
 - ・「為替換算差損益」には、主に財務省における国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額による為替差損益を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、主に財務省における償還期限前の公債の買入消却に伴う損益を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、主に財務省における資産処分損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、財務省及び株式会社国際協力銀行における資産評価損を計上している。
 - ・「減損損失」には、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び独立行政法人国立印刷局における有形固定資産に係る減損損失額を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、資産・負債差額の増減要因のうち、連結業務費用計算書で表示・計算

されたものを計上している。

- ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計の予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の財源」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）雑収入を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に財務省における運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税収入及び復興特別所得税収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に財務省において、他省庁の借入金利息等の支払に充てるための財源受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に連結対象法人の業務活動による収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省において計上されている無償所管換等を計上しており、これは資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に財務省における有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「為替換算差額」には、財務省が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に株式会社国際協力銀行における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）雑収入を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に財務省における運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税収入及び復興特別所得税収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、財務省における貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、財務省における出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、財務省における日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行に計上されている有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に株式会社日本政策投資銀行の固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。本会計年度の前年度剰余金等受入は、前会計年度の「翌年度歳入繰入等」に一致する。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、株式会社日本政策投資銀行の子会社の新規連結に伴う現金・預金の増加額を計上している。
- ・「人件費」には、財務省において計上されている人件費のほか、主に独立行政法人造幣局及び独立

行政法人国立印刷局の person 費に該当する支出を計上している。

- ・「(再) 保険費」には、財務省における再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金支給額等を計上している。
- ・「委託費等」には、財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財務省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、財務省の連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、財務省から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、財務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で財務省において予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、財務省における土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、財務省における立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、財務省における建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、財務省における工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、財務省における税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、財務省における会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している株式会社日本政策投資銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している株式会社国際協力銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、業務活動によるキャッシュ・フローを加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、財務省における公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、財務省における公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、財務省における政府短期証券の発行収入額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、財務省における政府短期証券の償還による支払額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金返済等に充てるための財源の受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財務省における借入金の返済額を計上している。
- ・「株式の発行による収入」には、連結対象法人の株式発行による他省庁等からの受入額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財務省における財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財務省における財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、財務省において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、財務省において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財務省における P F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、財務省における預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財務省における利息の支払額のほか、株式会社日本政策投資銀行の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、財務省における公債の事務取扱に係る事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、株式会社日本政策投資銀行の連結除外の会計処理に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、主に財務省における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更を伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結除外による現金・預金の減少」及び「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 5 年度における国債の整理又は償還のために令和 4 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財務省の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「余裕金の運用」には、財務省における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項

の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、本年度の連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致している。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 財務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策 金融公庫（国民一 般向け業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（信用保 険等業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（危機対 応円滑化業務勘 定）	株式会社日本政策 投資銀行	輸出入・港湾関連 情報処理センター 株式会社	株式会社国際協力 銀行
<資産の部>							
現金・預金	67,270,793	816,348	7,002,722	1,007,241	1,449,669	5,304	2,193,775
金地金	916,840	-	-	-	-	-	-
売掛金	34	-	-	-	-	613	-
有価証券	124,982,308	-	-	161,000	2,925,851	2,000	347,087
たな卸資産	738,322	-	-	-	-	0	-
未収金	4,667,463	119	1,896	39	2,236	0	-
未収収益	703,855	5,156	278	131	30,080	0	181,637
未収(再)保険料	15,567	-	5,489	-	-	-	-
前払金	56	-	-	-	-	-	-
前払費用	101	88	0	0	5,403	35	722
繰延税金資産	-	-	-	-	1,388	206	-
貸付金	128,830,862	11,956,550	-	3,808,865	15,052,186	-	15,587,788
破産更生債権等 ※	-	19,608	-	-	6,100	0	-
その他の債権等	8,904,045	507	1	13	708,386	0	683,946
貸倒引当金 ※	△ 75,517	△ 329,705	-	-	△ 99,255	△ 0	△ 410,526
有形固定資産	6,867,457	92,979	17,252	2	504,356	2,526	30,730
国有財産等（公共用財 産を除く）	6,855,969	91,008	17,164	-	450,942	49	29,864
土地	5,812,392	63,721	13,968	-	337,839	-	24,311
立木竹	9,456	-	-	-	-	-	-
建物	771,250	21,830	2,712	-	87,445	49	2,522
工作物	257,063	5,240	483	-	25,297	-	1,160
機械器具	0	-	-	-	-	-	-
船舶	4,594	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,211	217	-	-	360	-	1,869
物品等	11,488	1,970	88	2	53,413	2,477	866
無形固定資産	116,629	12,039	2,700	69	35,394	7,726	8,461
出資金	40,379,074	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	860,653	-	1,534,258
投資損失引当金	-	-	-	-	△ 30	-	-
その他の投資等	-	3,218	-	-	-	148	-
資産合計	384,317,895	12,576,912	7,030,342	4,977,362	21,482,420	18,562	20,157,883

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	278	6,004	21,682	12,503,026	△ 7,831,000	71,942,819
金地金	-	-	-	-	-	916,840
売掛金	-	493	2,614	3,721	-	3,756
有価証券	-	28,800	26,605	3,491,344	△ 385,526	128,088,127
たな卸資産	17	12,606	20,143	32,767	-	771,090
未収金	3	542	82	4,921	-	4,672,384
未収収益	-	8	8	217,301	△ 71,164	849,992
未収(再)保険料	-	-	-	5,489	-	21,057
前払金	-	-	2	2	-	58
前払費用	0	-	34	6,284	△ 3,172	3,213
繰延税金資産	-	-	-	1,595	-	1,595
貸付金	-	-	-	46,405,390	△ 27,434,237	147,802,015
破産更生債権等 ※	-	-	-	25,709	-	25,709
その他の債権等	0	265	-	1,393,120	△ 31	10,297,134
貸倒引当金 ※	-	-	-	△ 839,487	-	△ 915,005
有形固定資産	4,208	48,723	192,036	892,817	-	7,760,275
国有財産等（公共用財産を除く）	3,905	41,124	168,762	802,823	-	7,658,792
土地	2,220	27,772	106,585	576,419	-	6,388,812
立木竹	24	351	0	376	-	9,832
建物	1,604	9,549	24,350	150,064	-	921,315
工作物	56	3,413	16,464	52,116	-	309,180
機械器具	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	4,594
建設仮勘定	-	37	21,361	23,846	-	25,057
物品等	302	7,598	23,273	89,994	-	101,482
無形固定資産	7	276	3,012	69,690	-	186,319
出資金	-	-	-	-	△ 18,503,086	21,875,988
支払承諾見返等	-	-	-	2,394,911	-	2,394,911
投資損失引当金	-	-	-	△ 30	-	△ 30
その他の投資等	0	-	292	3,659	-	3,659
資産合計	4,516	97,722	266,515	66,612,238	△ 54,228,219	396,701,914

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策 金融公庫（国民一 般向け業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（信用保 険等業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（危機対 応円滑化業務勘 定）	株式会社日本政策 投資銀行	輸出入・港湾関連 情報処理センター 株式会社	株式会社国際協力 銀行
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	374	-
未払金	1,528,114	1,492	1,085	48	10,714	5,451	15
未払費用	1,111,657	919	28	121	17,233	20	113,819
保管金等	2,557	-	-	-	1,615	3	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	105	-	-	13,321	659	1,909	16,002
賞与引当金	44,701	3,292	198	7	6,260	90	624
政府短期証券	86,309,801	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金繰替金	22,600,000	-	-	-	-	-	-
公債	1,141,147,930	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	295,122	-	80,072	-	-	-
日本政策投資銀行債券	-	-	-	-	6,436,021	-	-
国際協力銀行債券	-	-	-	-	-	-	6,191,755
借入金	41,421	7,076,138	-	3,728,865	10,084,557	-	8,513,677
預託金	32,588,059	-	-	-	-	-	-
責任準備金	1,995,701	-	-	-	-	-	-
保険契約準備金	-	-	1,787,277	-	-	-	-
退職給付引当金	732,397	57,017	4,211	99	8,278	298	5,690
環境安全対策引当金	-	-	-	-	-	-	-
補償損失引当金	-	-	-	28,088	-	-	-
その他の引当金	-	17	3	0	125	6	37
繰延税金負債	-	-	-	-	23,842	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	860,653	-	1,534,258
その他の債務等	12,662,040	6,711	136	3	68,674	2,790	832,609
負債合計	1,300,764,490	7,440,710	1,792,941	3,850,628	17,518,635	10,945	17,208,488
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	△ 916,446,595	5,136,201	5,237,400	1,126,734	3,963,784	7,616	2,949,394

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>						
買掛金	99	0	1,102	1,577	-	1,577
未払金	10	1,945	7,805	28,568	-	1,556,683
未払費用	7	59	278	132,488	△ 73,190	1,170,955
保管金等	4	46	184	1,855	-	4,412
前受金	14	144	-	158	-	158
前受収益	-	-	-	31,892	△ 3,435	28,562
賞与引当金	32	473	2,540	13,520	-	58,222
政府短期証券	-	-	-	-	-	86,309,801
国庫余裕金繰替金	-	-	-	-	-	22,600,000
公債	-	-	-	-	△ 1,702,938	1,139,444,992
日本政策金融公庫債券	-	-	-	375,194	-	375,194
日本政策投資銀行債券	-	-	-	6,436,021	-	6,436,021
国際協力銀行債券	-	-	-	6,191,755	-	6,191,755
借入金	-	-	-	29,403,237	△ 27,594,103	1,850,556
預託金	-	-	-	-	△ 7,831,000	24,757,059
責任準備金	-	-	-	-	-	1,995,701
保険契約準備金	-	-	-	1,787,277	-	1,787,277
退職給付引当金	32	10,418	50,923	136,970	-	869,368
環境安全対策引当金	-	52	0	52	-	52
補償損失引当金	-	-	-	28,088	-	28,088
その他の引当金	-	-	11	202	-	202
繰延税金負債	-	-	-	23,842	-	23,842
支払承諾等	-	-	-	2,394,911	-	2,394,911
その他の債務等	-	386	335	911,648	△ 31	13,573,656
負債合計	202	13,526	63,182	47,899,262	△ 37,204,698	1,311,459,054
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	4,313	84,196	203,333	18,712,975	△ 17,023,520	△ 914,757,139

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本 政策金融公庫 (国民一般向 け業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (信用保険等 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (危機対応円 滑化業務勘 定)	株式会社日本 政策投資銀行	輸出入・港湾 関連情報処理 センター株式 会社	株式会社国際 協力銀行
人件費	595,210	43,246	2,568	93	24,176	913	6,627
賞与引当金繰入額	44,701	3,292	198	7	414	137	624
退職給付引当金繰入額	41,012	6,389	344	17	2,404	47	251
正味支払保険金	-	-	194,415	-	-	-	-
特定国有財産本年度完成工事原価	18,256	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費	74,507	-	-	-	-	-	-
補助金等	86,541	-	-	-	-	-	-
委託費等	139,428	-	-	24,737	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	1,010	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計 への繰入	50,000	-	-	-	-	-	-
庁費等	211,962	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	17,316	-	-	-	-	-	-
その他の経費	314,578	21,328	3,607	485	140,509	3,622	19,437
減価償却費	103,628	6,229	591	28	5,994	3,535	3,445
責任準備金繰入額	31,201	-	49,579	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	129	145,475	-	-	25,512	0	△ 19,352
補償損失引当金繰入額	-	-	-	13,140	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	8	2	0	-	3	9
支払利息	6,368,812	2,349	-	4,581	80,750	113	460,022
為替換算差損益	△ 15,372	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	15,731	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 361,821	△ 319	0	-	-	0	3,371
資産評価損	146,755	-	-	-	-	-	9,615
減損損失	-	172	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,883,591	228,172	251,307	43,090	279,762	8,374	484,052

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	財務省	株式会社日本 政策金融公庫 (国民一般向 け業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (信用保険等 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (危機対応円 滑化業務勘 定)	株式会社日本 政策投資銀行	輸出入・港湾 関連情報処理 センター株式 会社	株式会社国際 協力銀行
省庁別財務書類でのその他の経費	314,578	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等での業務費用	-	15	1,118	2	38,794	3,401	15,637
独立行政法人等での一般管理費	-	21,312	2,488	483	61,148	220	3,799
独立行政法人等でのその他の経費	-	-	-	-	40,566	-	-
計	314,578	21,328	3,607	485	140,509	3,622	19,437

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究 所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	503	6,851	32,166	117,147	-	712,357
賞与引当金繰入額	32	167	26	4,902	-	49,603
退職給付引当金繰入額	5	86	263	9,810	-	50,822
正味支払保険金	-	-	-	194,415	-	194,415
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	-	-	-	18,256
(再) 保険費	-	-	-	-	-	74,507
補助金等	-	-	-	-	△ 62	86,479
委託費等	-	-	-	24,737	△ 12,907	151,257
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 1,010	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	0
交付税及び譲与税配付金特別会計 への繰入	-	-	-	-	-	50,000
庁費等	-	-	-	-	△ 23,034	188,927
公債事務取扱費	-	-	-	-	△ 31	17,285
その他の経費	400	18,065	30,609	238,065	△ 5,510	547,133
減価償却費	270	3,049	432	23,576	-	127,205
責任準備金繰入額	-	-	-	49,579	-	80,780
貸倒引当金繰入額	-	-	-	151,635	-	151,764
補償損失引当金繰入額	-	-	-	13,140	-	13,140
その他の引当金繰入額	-	-	4	27	-	27
支払利息	-	-	-	547,816	△ 150,996	6,765,632
為替換算差損益	-	-	-	-	-	△ 15,372
公債償還損益	-	-	-	-	655	16,387
資産処分損益	0	16	302	3,371	-	△ 358,450
資産評価損	-	-	-	9,615	△ 142,087	14,283
減損損失	-	-	36	209	-	209
本年度業務費用合計	1,211	28,237	63,842	1,388,050	△ 334,985	8,936,656

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	独立行政法人 酒類総合研究 所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	314,578
独立行政法人等での業務費用	333	15,460	26,032	100,797	△ 5,455	95,341
独立行政法人等での一般管理費	67	2,211	4,576	96,308	△ 55	96,253
独立行政法人等でのその他の経費	-	393	-	40,959	-	40,959
計	400	18,065	30,609	238,065	△ 5,510	547,133

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本 政策金融公庫 (国民一般向 け業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (信用保険等 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (危機対応円 滑化業務勘 定)	株式会社日本 政策投資銀行	輸出入・港湾 関連情報処理 センター株式 会社	株式会社国際 協力銀行
I 前年度末資産・負債差額	△ 896,910,280	5,241,560	5,252,034	1,158,122	3,832,062	7,157	2,902,967
II 本年度業務費用合計	△ 7,883,591	△ 228,172	△ 251,307	△ 43,090	△ 279,762	△ 8,374	△ 484,052
III 財源	△ 25,634,111	110,783	179,653	11,691	375,178	8,886	640,570
租税及印紙収入	71,137,395	-	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	2,117,709	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 103,668,935	-	-	-	-	-	-
自己収入	4,197,411	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	586,345	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	△ 4,038	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	110,783	179,653	11,691	375,178	8,886	640,570
IV 無償所管換等	17,428	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 4,584,841	-	-	-	39,795	-	9,215
VI 為替換算差額	18,477,454	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	71,348	12,030	57,020	10	△ 3,488	△ 53	△ 119,307
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 916,446,595	5,136,201	5,237,400	1,126,734	3,963,784	7,616	2,949,394

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究 所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	4,466	84,537	201,187	18,684,096	△ 16,824,363	△ 895,050,548
II 本年度業務費用合計	△ 1,211	△ 28,237	△ 63,842	△ 1,388,050	334,985	△ 8,936,656
III 財源	1,058	28,449	67,007	1,423,279	△ 277,369	△ 24,488,201
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	71,137,395
その他の主管の財源	-	-	-	-	△ 6,393	2,111,316
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 103,668,935
自己収入	-	-	-	-	△ 227,593	3,969,818
目的税等収入	-	-	-	-	-	586,345
他会計からの受入	-	-	-	-	-	△ 4,038
独立行政法人等収入	1,058	28,449	67,007	1,423,279	△ 43,382	1,379,897
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	17,428
V 資産評価差額	-	-	-	49,011	9,544	△ 4,526,286
VI 為替換算差額	-	-	-	-	△ 121,266	18,356,187
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 552	△ 1,019	△ 55,361	△ 145,049	△ 129,062
VIII 本年度末資産・負債差額	4,313	84,196	203,333	18,712,975	△ 17,023,520	△ 914,757,139

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾 関連情報処理 センター株式 会社	株式会社国際 協力銀行
I 業務収支							
1 財源							
租税及印紙収入	71,137,395	-	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入 額	2,275,529	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 103,668,935	-	-	-	-	-	-
自己収入	4,416,751	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	586,345	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	19,821,655	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	46,384	-	-	-	-	-	-
株式の売却による収入	360,271	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による 収入	1,989,099,770	-	-	477,000	1,071,481	-	21,785
固定資産の売却による収入	-	830	-	-	5,075	-	16
その他の収入	1,358,740	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	51,668,874	2,433,921	6,970,450	1,118,489	2,151,525	2,686	1,451,153
新規連結による現金・預金 の増加額	-	-	-	-	1,299	-	-
財源合計	2,037,102,783	2,434,752	6,970,450	1,595,489	3,229,382	2,686	1,472,955
2 業務支出							
(1)業務支出(施設整備支出 を除く)							
人件費	△ 697,117	-	-	-	-	-	-
(再)保険費	△ 74,507	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 86,541	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 113,252	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付 金	△ 1,010	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金 特別会計への繰入	△ 50,000	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 20,742,087	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 371,559	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 247,586	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支 出	△ 1,981,717,908	-	-	△ 558,000	△ 751,597	-	△ 28,629
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,970,155	-	-	-	-	△ 0	-
資金への繰入(予算上措 置されたもの)	△ 218,639	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を 除く)合計	△ 2,006,290,365	-	-	△ 558,000	△ 751,597	△ 0	△ 28,629
(2)施設整備支出							
立木竹に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 8,798	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 3,197	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 201	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 2,947	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 3,697	△ 1,422	△ 1	△ 25,795	△ 671	△ 4,237
施設整備支出合計	△ 15,145	△ 3,697	△ 1,422	△ 1	△ 25,795	△ 671	△ 4,237
業務支出合計	△ 2,006,305,510	△ 3,697	△ 1,422	△ 558,001	△ 777,392	△ 671	△ 32,867
株式会社日本政策金融公庫の 業務活動によるキャッシュ・ フロー(間接法)	-	△ 1,625,627	△ 23,269	△ 30,254	-	-	-
株式会社日本政策投資銀行の 業務活動によるキャッシュ・ フロー(間接法)	-	-	-	-	△ 1,001,186	-	-
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社の業務活動に よるキャッシュ・フロー(間 接法)	-	-	-	-	-	5,748	-
株式会社国際協力銀行の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー(間接法)	-	-	-	-	-	-	676,035
業務収支	30,797,272	805,427	6,945,759	1,007,233	1,450,803	7,764	2,116,123

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究 所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	71,137,395
その他の主管の収納済歳入 額	-	-	-	-	△ 6,815	2,268,713
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 103,668,935
自己収入	-	-	-	-	△ 170,927	4,245,824
目的税等収入	-	-	-	-	-	586,345
独立行政法人等収入	1,059	28,214	75,368	104,642	△ 19,467	85,174
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	△ 4,147,777	15,673,878
出資金の回収による収入	-	-	-	-	△ 34,455	11,929
株式の売却による収入	-	-	-	-	-	360,271
有価証券の売却・償還によ る収入	-	23,300	-	1,593,567	△ 5,000	1,990,688,338
固定資産の売却による収入	-	0	94	6,017	-	6,017
その他の収入	-	-	-	-	-	1,358,740
前年度剰余金等受入	236	9,044	47,375	14,184,883	△ 7,514,800	58,338,957
新規連結による現金・預金 の増加額	-	-	-	1,299	-	1,299
財源合計	1,295	60,559	122,838	15,890,409	△ 11,899,242	2,041,093,950
2 業務支出						
(1)業務支出(施設整備支出 を除く)						
人件費	△ 559	△ 7,860	△ 35,801	△ 44,221	-	△ 741,338
(再)保険費	-	-	-	-	-	△ 74,507
補助金等	-	-	-	-	62	△ 86,479
委託費等	-	-	-	-	10,374	△ 102,878
独立行政法人運営費交付 金	-	-	-	-	1,010	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 0
交付税及び譲与税配付金 特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 50,000
貸付けによる支出	-	-	-	-	2,186,447	△ 18,555,639
出資による支出	-	-	-	-	203,380	△ 168,179
庁費等の支出	-	-	-	-	23,003	△ 224,582
有価証券の取得による支 出	-	△ 27,600	△ 20,500	△ 1,386,327	101,002	△ 1,983,003,232
国庫納付による支出	-	△ 5,259	△ 1,019	△ 6,278	6,278	-
その他の支出	△ 385	△ 12,624	△ 26,292	△ 39,302	0	△ 2,009,457
資金への繰入(予算上措 置されたもの)	-	-	-	-	-	△ 218,639
業務支出(施設整備支出を 除く)合計	△ 945	△ 53,343	△ 83,613	△ 1,476,129	2,531,560	△ 2,005,234,934
(2)施設整備支出						
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 8,798
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,197
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	△ 201
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,947
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 70	△ 1,210	△ 17,542	△ 54,649	-	△ 54,649
施設整備支出合計	△ 70	△ 1,210	△ 17,542	△ 54,649	-	△ 69,794
業務支出合計	△ 1,016	△ 54,554	△ 101,156	△ 1,530,779	2,531,560	△ 2,005,304,729
株式会社日本政策金融公庫の 業務活動によるキャッシュ・ フロー(間接法)	-	-	-	△ 1,679,151	1,950,587	271,436
株式会社日本政策投資銀行の 業務活動によるキャッシュ・ フロー(間接法)	-	-	-	△ 1,001,186	469,679	△ 531,507
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社の業務活動に よるキャッシュ・フロー(間 接法)	-	-	-	5,748	△ 4,578	1,170
株式会社国際協力銀行の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー(間接法)	-	-	-	676,035	△ 323,395	352,639
業務収支	278	6,004	21,682	12,361,077	△ 7,275,389	35,882,960

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本 政策金融公庫 (国民一般向け 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (信用保険等 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (危機対応円 滑化業務勘定)	株式会社日本 政策投資銀行	輸出入・港湾 関連情報処理 センター株式 会社	株式会社国際 協力銀行
II 財務収支							
公債の発行による収入	212,345,618	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	△ 182,645,673	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	326,776,876	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 328,795,950	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入(他省庁の借入金返済等のための収入)	34,444,986	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 32,613,276	-	-	-	-	-	-
株式の発行による収入	-	12,030	57,020	10	2,878	-	85,000
預託金の受入による収入	41,585,573	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	△ 38,857,968	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	53,300,000	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 60,600,000	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 1,109	△ 57	△ 1	-	△ 2,406	-
PFI債務の返済による支出	△ 11,846	-	-	-	-	-	-
預託金利息	△ 136,883	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 7,874,432	-	-	-	△ 1,273	-	-
公債事務取扱に係る支出	△ 17,335	-	-	-	-	-	-
政府出資金の受入による収入	-	-	-	-	50,000	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 34,455	-	△ 7,329
資金からの受入	1,020,600	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 1,009,925	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	△ 18,964	△ 53	-
財務収支	16,910,361	10,920	56,962	8	△ 1,814	△ 2,459	77,670
本年度収支	47,707,634	816,348	7,002,722	1,007,241	1,448,989	5,304	2,193,794
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	△ 408	-	-
収支に関する換算差額	2,288,597	-	-	-	1,088	-	△ 19
翌年度歳入繰入等	49,996,231	816,348	7,002,722	1,007,241	1,449,669	5,304	2,193,775
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	15,498,800	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,896,964	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,557	-	-	-	-	-	-
余裕金の運用	△ 123,761	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	67,270,793	816,348	7,002,722	1,007,241	1,449,669	5,304	2,193,775

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究 所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	△ 101,002	212,244,615
公債の償還による支出	-	-	-	-	5,000	△ 182,640,673
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	326,776,876
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 328,795,950
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	-	-	-	-	-	34,444,986
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 32,613,276
株式の発行による収入	-	-	-	156,939	△ 153,380	3,559
預託金の受入による収入	-	-	-	-	△ 3,365,000	38,220,573
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	3,048,800	△ 35,809,168
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	53,300,000
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	△ 60,600,000
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 3,575	-	△ 3,575
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 11,846
預託金利息	-	-	-	-	1,091	△ 135,792
利息の支払額	-	-	-	△ 1,273	1,418	△ 7,874,287
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	31	△ 17,304
政府出資金の受入による収入	-	-	-	50,000	△ 50,000	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 41,784	41,784	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	1,020,600
資金への繰入	-	-	-	-	-	△ 1,009,925
その他の財務収支	-	-	-	△ 19,017	15,646	△ 3,370
財務収支	-	-	-	141,288	△ 555,610	16,496,039
本年度収支	278	6,004	21,682	12,502,365	△ 7,831,000	52,379,000
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	△ 408	-	△ 408
収支に関する換算差額	-	-	-	1,069	-	2,289,666
翌年度歳入繰入等	278	6,004	21,682	12,503,026	△ 7,831,000	54,668,258
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	15,498,800
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	1,896,964
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	2,557
余裕金の運用	-	-	-	-	-	△ 123,761
本年度末現金・預金残高	278	6,004	21,682	12,503,026	△ 7,831,000	71,942,819